

青森県特別支援学校 PTA 連合会陳情に対する 知事回答

R 6 . 9 . 1 1
障 が い 福 祉 課
若者定着還流促進課
健康医療福祉政策課

(1) 福祉施設の建設促進と地域福祉サービス事業の充実

(障がい福祉課)

県では、障がい福祉サービス等に関する施策の更なる推進を図るため、令和6年度から令和8年度までを計画期間とした「青森県障がい福祉サービス実施計画（第7期計画）」を策定し、障がい福祉サービスや相談支援等の提供体制の計画的な確保に取り組んでいるところです。

まず、視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、病弱、肢体不自由児に係るグループホームの増設や、短期入所、放課後等デイサービス等の拡充等につきましては、市町村が策定した障がい福祉計画の内容を踏まえ、サービスの需要見込みと現状の提供体制の状況等を鑑みつつ、市町村と連携しながら総合的かつ計画的なサービスの基盤整備等を進めていきます。

医療的ケアについて、県では、「青森県障がい者自立支援協議会」に「医療的ケア児支援体制検討部会」を設置し、施策の立案や進行管理を行っているほか、令和4年4月から医療的ケア児等の相談支援、人材育成、調査・分析を行う青森県小児在宅支援センターを県病内に設置しました。また、医療的ケア児とその家族が安心して在宅で生活できるよう、医療的ケア児を受入可能な訪問看護事業所や医療型短期入所事業所の増加に向けた伴走支援、看護師の医療的ケア児対応スキル習得研修等の実施などにより、在宅支援体制を整備しているところです。

(2) 公的機関、一般企業への就労促進

(若者定着還流促進課)

県では、法定雇用率の段階的な引き上げを踏まえて、障がい者の雇用促進に向けた取組を進めています。

具体的には、障がい者の雇用実績を有する事業所の見学会や、障がい者雇用促進セミナーの開催を通じて、県内事業所の理解促進に取り組んでいるほか、障がい者を採用する際のポイントについて分かりやすく解説した障がい特性リーフレットを作成するなど、障がい者の採用支援に取り組んでいます。

また、障がい者の多様なニーズに対応した職業訓練や、実際の仕事を体験できる短期の職場実習なども実施しているところです。

県としては、今後とも青森労働局をはじめとする関係機関と連携し、障がい者の個々の状況に応じた就労につながるよう、きめ細かな雇用対策に取り組んでいきたいと考えています。

(3) 障がい児(者)が安心して暮らせる環境づくりの推進

(障がい福祉課)

県では、青森県福祉のまちづくり条例に基づき、障がいのある人もない人も住み慣れた家庭や地域の中で安心して生活できるような社会環境づくりを推進するため、「青森県バリアフリーマップ」の作成・公表により、個々の施設における車いす用駐車場、スロープ、多目的トイレ等の情報を利用者に提供するなどの取組を行っています。

まず、青森聾学校の周辺道路の視覚障がい児者にも優しい環境への整備については、施設併設の工事期間（令和6～8年度）を踏まえ、点字ブロックの適切な設置等も含めて、関係機関に働きかけていきます。

大人用おむつ交換台つきトイレについては、新たに「青森県バリアフリーマップ」に設置施設の情報の掲載を開始したところであり、車いす対応トイレ等の情報とともに、随時、更新していきます。

また、市町村間における障がい福祉サービスの格差の是正について、サービス水準のあり方は、一義的には各市町村が検討するものですが、県としては好事例の紹介・共有を通じて、全体の底上げを図っていきます。

「おもいやり駐車場」制度の導入については、来月から「青森県おもいやり駐車場制度」をスタートさせ、利用者証の交付申請の受付を開始することとしており、今後とも同制度の駐車区画である「車いす使用者用駐車区画」や「優先駐車区画」の設置について市町村や民間事業所へ周知啓発していきます。

(健康医療福祉政策課)

現在、県内40市町村全てにおいて福祉避難所が確保されているところですが、有事の際には、福祉避難所を適切に開設・運営できるようになることが非常に重要であることから、県では、市町村ごとの状況を共有するとともに、福祉避難所の更なる確保等を依頼しているところです。

内閣府が作成した「福祉避難所の確保・運営ガイドライン（令和3年5月改定）」において福祉避難所として想定されている施設には、児童福祉施設や保健センター、特別支援学校等が挙げられていますが、県としては、市町村に対して、福祉避難所への避難が必要な対象者の把握に努め、地域の実情に応じて、要配慮者が安全・安心に避難できる福祉避難所の確保に努めていただくよう働きかけています。

また、災害時の要配慮者避難の実効性を高めるためには、福祉避難所の運営体制の充実を図ることも必要であることから、これまで福祉避難所の開設・受入等の訓練を実施した市町村による事例紹介の場を設けるなど、全ての市町村が訓練に取り組むよう促してきたところであり、今後も福祉避難所の充実に向けて働きかけていきます。